

静岡県議会報告

令和3年春号





地域の声を県政に反映 ご意見ご要望をお聞かせください。



県議は本会議で年1回一般質問ができる。

1. 知事の政治姿勢 ①新型コロナウイルス感染症対応

和歌山県は、知事がホームページで新型コロナウイルス感染症対策を県民に分 かり易く、図やデータも掲載発信、県独自の取組も詳しく解説しており、県民を守 るための考え方や対策が優れている。

この1年間、新型コロナウイルス感染症の流行や逼迫する医療体制への対応に ついて、どのように県民に呼びかけてきたのか、伺う。

健康福祉部長答弁

昨年2月「静岡県新型コロナウイルス感染症対策本部」 設置、新規感染症患者 の発声や医療機関等の入院状況等は、毎日知らせ、県独自に定めた感染流行期等 も、毎週分かりやすく示している。

特に、県内での急激な感染拡大は、知事自らが臨時の記者会見により、対策説 明し、感染拡大の防止を図っている。

今後のワクチンの接種も、迅速に正確な情報を提供し、県民の不安解消を図れ るよう、効果的な呼び掛けをおこなう。

1. 知事の政治姿勢 ②リニア中央新幹線事業

静岡工区は8.9 kmある。私は早めにコアボーリング施工を開始すればある程 度時間の問題は解決できると考える。

なぜJR東海は頑なに拒否しようとするのか分からない。JR東海が流域住民の ことを真剣に考えるなら受け入れるべきだと考える。

お互い協力し合い問題解決に向かうことが大事である。

第9回有識者会議ではリスク対策等が議論され、会議も核心に近づいてきた。 リニア問題について、知事の所見を伺う。

川勝知事答弁

トンネル工事で流域住民の理解を得るには、4つのステップがある。

- 第1、対話を要する事項47項目全てを議論。
- 第2、JR東海は、その議論を踏まえて、誰もが納得できるように説明。
- 第3、事業者は、地域住民の皆様に説明して、理解を得る。
- 第4、JR東海と県、流域市町、利水関係者の間で協定等を締結する。

JR東海の金子社長は、過程を認識し、流域首長の要望に対して「住民の理解 がなければ、工事に着手しない」ことを確約して頂きたい。

県は、住民の皆様の理解が得られるように、先進坑を含んだ、本体工事に入る 前に、JR東海が、これらに対し真摯に答え、我々も誠実に対話をしていきたい。

2. 中央省庁との人事交流について

県から中央省庁への出向・派遣者数は26人で全国平均を上回り、第5位、中央 省庁からの出向者数は3人と最も少ない、交流人数のバランスが取れていないこ とを危惧している。

中央省庁との人事交流は、県政運営のために非常に意義のあるものと考えてい るが、どのような考えで取り組んでいるか伺う。

経営管理部長答弁

中央省庁からは、行財政に精通し、幅広い視野から判断できる人材を国に求め てきた経緯があるが、県の中枢を担う人材について、いわゆる生え抜きの職員を 登用すべきと考えている。

国との人的ネットワーク構築は、派遣先の職務を通じ、職員自身の資質向上を 図り、県と派遣先省庁と連携強化の一翼を担わせている。

行政課題が高度化・複雑化する中、人事交流を効果的に活用、先見性・創造性 のある人材育成及び国とのネットワークの構築に努める。

3.県立総合病院の取組について

昭和58年の開院以来、一貫して県の医療における中核病院の役割を担い、高 度医療を提供して地域医療に大きな貢献をしてきた県立総合病院へ寄せられる県 民の期待は、さらに高まっている。

県立総合病院は、県の中核的な総合病院として、いかに県民の期待に応え、質 の高い医療を提供していくのか、県の所見を伺う。

健康福祉部長答弁

県立総合病院は、明治2年に駿府藩立駿府病院として誕生以来、県内の中核病 院として、他の医療機関では対応困難な高度・専門医療を提供してきた。

新型コロナウイルス感染症には専用病棟を整備、県内最大の結核専用病床を 活用し、他の医療機関から患者を引き受け、結核医療の中心的役割を果たして いる。

今後は、遺伝子医療を総合的に推進するとともに静岡社会健康医学大学院大 学の開学に向けた先行研究や研究員の確保などにも協力し、人材育成・定着促進 に取り組んでいく。

• • •

4. 水素エネルギーに係る企業に対する取組支援について

近年、水素を地域の活性化につなげ、地域資源を活用した水素の製造や利活用 を促進する施策・事業に取り組む自治体が増えている。

水素で地域を活性化させるためには、水素エネルギーに係る企業の技術開発な どの取組に対する支援が不可欠と考える。このことについて、県の所見を伺う。

来年度、自立・分散型エネルギーシステムの構築に、助成制度を創設し、再生可 能エネルギーや水素エネルギーの活用を検討している事業者が行う取組の、採算 性の検証や需給計画策定等への支援を強化する。

来年度改定「ふじのくにエネルギー総合戦略」に水素に関する導入目標を設定 する。技術開発や、自立・分散型エネルギーシステムの構築の取組を進める企業 への支援策を計画に盛り込み、水素関連産業の創出と水素を活用した地域社会 づくりに着実に取り組む。

5. 志太地域における治水対策について

県は、浸水被害が頻発していることを受け、志太地域などにおいて、「流域治 水」の考え方を取り入れた「水災害対策プラン」の策定に向け、関係部局と連携し て検討を進めていると聞いている。

志太地域の瀬戸川等において、河川改修等を進めてきているが、住民は、更な る治水対策を望んでいる。

志太地域において、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」など による治水対策をどのように進めていくのか伺う。

交通基盤部長答弁

平成30年度から、8河川、23か所の緊急的な掘削や樹木伐採などを実施し、流 下能力の向上を図った。

今後は、頻発・激甚化する自然災害への対策を早急に進めるため、計画的な河 川改修を加速させる葉梨川や黒石川、東光寺谷川など9河川、14か所で安全性の 早期向上を図る。

河川改修を着実に進めるとともに、市街化が進む志太地域に、貯留施設の整備 など関係市と連携した総合的な治水対策に取り組み、志太地域における事前防災 対策を加速させる。

6. 志太地域における道路整備について

志太中央幹線のうち、旧国道1号から県道大富藤枝線までの区間の事業化に向 けた取組状況と、瀬戸川橋梁を含む区間の現在の検討状況について伺う。

都市計画道路小川島田幹線については、焼津市中新田の事業中区間の進捗が 見えにくいことから、この区間の進捗状況についても伺う。

交通基盤部長答弁

志太中央幹線の旧国道1号から県道大富藤枝線まで0.2km区間は、交差点が 2か所、隣接交差点と距離も近く、交差点の形状等、藤枝市と警察と協議してき た。今後、地元の意見を伺い、設計を進める。

瀬戸川橋梁を含む0.9km区間は、道路の幅員や県道上青島焼津線との交差部 の構造など、現行計画の課題、対応を検討する。

小川島田幹線は、焼津市中新田の0.5km区間、昨年8月、全地権者対象に説明 会開催。現在、用地交渉を進め、来年度には工事に着手する。

7. 教職員のメンタルヘルス対策について

県教職員の精神疾患による長期療養者数は204人、在職者に占める割合は県 が、0.79%、全国が1.05%と全国と比較して、低いものの、平成29年度から増加に 転じている状況。

今年度は、コロナ感染症のリスクもあり、教職員の精神的な緊張や心身の過度 な負担につながっていることが懸念されている。

現在の教職員をとりまく状況と、それを踏まえた教職員のメンタルヘルス対策に ついて伺う。

教育部長答弁

教職員の長期療養者は、特に20歳代の割合が高い状況にある。

平成28年度から教職経験豊かなサポート相談員が、採用2年目の教職員に対し 訪問面談を行い、児童生徒との向き合い方などの悩みに寄り添い、心のケアに努 めている。

採用4年目の教職員には、ストレスをコントロールするスキルを養う研修を実施 している。

今後は、管理職を対象研修内容の充実を図るとともに、新任管理者の学校に、 専門機関のカウンセラーを重点的に派遣し、学校の実情に応じた意識付けの強化 を図り、学校全体で職場改善に取り組んでいく。

令和2年度 通信技術利活用 特別委員会 落合愼悟委員長 報告



1 趣 旨

◆本県の社会構造の大きな変化

→県民の生活様式・産業界のビジ

ネススタイルの大きな変化

→ITC利活用環境の大きな変化

●ITC利活用により県民が安全・安

●新たな社会基盤を構築するデジ

タライゼーション観点から改革

●自治体が限られた資源を地域の諸

課題の解決に向けて効率的に活用

心な暮らしや豊かさを実感でき

●近年のITCの急速な進展

●国:デジタル庁の設置

る社会の実現











県部局から聞き取り調査 参考人の意見をwebで 静岡聖光学院を視察

- - ·内閣官房 | T総合戦略室 内閣参事官 奥田 直彦 氏 •東北大学大学院情報科学研究科教授 堀田 龍也 氏
 - ・サイボウズ株式会社 営業戦略部公共担当 蒲原 大輔 氏

2 提 言

- ・総務省情報流通行政局地域通信振興課デジタル経済推進室 課長補佐 天野 宏 氏 ・一般社団法人日本・エストニアEUデジタルソサエティ推進協議会理事 牟田 学氏
- ・一般社団法人コード・フォー・ジャパンコンサルタント 市川 博之 氏

- ●少子高齢化に伴う人口・生産年 ◎提言1 県民サービス向上のための県庁内における情報通信技術の在り方 齢人口の減少等 (1)県庁内の情報通信技術の利活用
 - ① 県の情報通信技術に係る組織体制の見直し(CIOの機能強化/デジタル局新設で一元的プロジェクト管理)
 - ② 県の業務の標準化等(県業務プロセスの部局横断的洗い出し/内製文化の醸成)
 - ③ 行政手続のデジタル化推進(押印等の省略/ 県税等のキャッシュレス納付拡充 / 情報リテラシー向上)
 - (2)県内市町における情報システム共同利用等への支援

県・市町間の連携方策準備/市町へのクラウド化導入働き掛け

○提言2 防災・減災等に対応するための施策の推進

- (1)次世代ICTの利活用等(防災対策,介護職員負担減,ICT活用工事/遠隔医療促進)/テレワークで移住・定住促進)
- (2)オープンデータの活用推進(オープンデータ公開(地域課題解決・新ビジネス創出))
- (3)学校におけるICT教育の推進(ICTインフラ環境整備/教員のICT知識向上・児童生徒情報デジタル化/ 学校間遠隔授業・オンデマンド授業 / 各学校内におけるICT人材の育成 / 教科書デジタル化研究検証)

○提言 3 ICTに係る人材確保・育成

- (1)県におけるICT人材の確保・育成(ICT人材採用制度の検討・DX推進のための県職員の意識改革)
- (2)教育機関におけるICT職業人材の育成(実学系高校のICT教育強化/高等教育機関へのICT関係学部創設など)
- (3)企業等におけるICT人材の確保・育成の促進(ICT関連企業の県内誘致推進/県内企業向けAI・ICT人材育成講座 の充実 / 国家戦略特区制度の活用によるICT関連企業の参入促進 / 県内ICT事業者の優先活用等

新構想高等学校計画 金谷高校が単位定時制に改編



志太榛原地区の金谷高校は志榛地区、小笠地区、磐 田周辺地区の生徒ニーズを踏まえ、2024年度をめど に、多部性の定時制課程(単位制)高校に改編する。 藤枝東高校・島田商業高校は2024年度に募集停止

小笠地区の横須賀高校・池新田高校の定時制は 2026年度をめどに発展的に将来を見据えた新構高 校に改編する。

新県立中央図書館整備計画



収蔵能力 200万冊 開架80万冊→日本一規模 研究エリア:静寂な空間を確保、個別閲覧席等 一般エリア:多少の会話を許容、居心地のよい空間 専門的で高度なレファレンス、課題解決型支援 県内市町立図書館・学校図書館の支援 全点収集の児童書を有する子ども図書館 貴重書展示、豊富な地域資料、県史編さん資料 新たな文化の創造・発信の場

県民交流・文化創造を手助けする機能の設置

新たな広域経済圏「山の洲」の形成

静岡・山梨・長野・新潟の4県で、新たな広域経済圏を形成 4県人口は、約870万人、GDP計は、約38兆円規模の経済圏



人口222万人 GDP 8 兆 9 千億円

主な産業 食料品、化学、金属製品、 生産用機械、電子部品



GDP 8 兆4千億円 主な産業

情報通信機械、電子部品、生 産用機械、食料品、汎用機械

山の洲



GDP 3 兆 4 千億円 主な産業 生産用機械、電子部品、 食料品、飲料、電気機械



人口364万人 GDP 17兆3百億円 主な産業 輸送用機械、電気機械器具、 化学、食料品、生産用機械

静岡県立工科短期大学校



県立清水技術専門校と沼津技術専門校が短期 大学校として改編し(静岡キャンパス・沼津キャ ンパス)R3年4月開校 定員 計130人 静岡 機械・制御技術科30人、

電気技術科20人、建築設備課20人 機械・生産技術科20人、

電子情報技術科20人、情報技術科20人 学生教育と共に、企業在職者訓練を実施

農林環境専門職大学新校舎



農林業分野の人材育成機能の充実に向け、農 林大学校の専門職大学へR2年4月移行した。 AI・ICT学ぶ講義・実習等の科目を配置

設栽培の環境制御技術 ·ICTやリモートセンシング技術を活用した木 材生産・流通など

·データに基づく精密農業やICTを活用した施

静岡社会健康医学大学院大学



県立総合病院南側の元環境衛生科学研究所 を改装しR3年4月に開学

「社会健康医学」とは、伝統的な公衆衛生学を 基盤にゲノム医学や医療ビッグデータ解析な どの新しい学術領域を加えることで、社会にお ける人の健康を幅広い視点から考究・社会実 装する学問です。臨床・予防医療や保健・福祉 分野で活躍する人材を養成する。



茶業研究センターChaOI-PARC 明治41年発足、昭和12年県立茶業試験場とし て独立。菊川市の牧の原台地にある。

▶本県茶業の再生を目指すChaOIプロジェクト の研究拠点として整備 約3,000種の遺伝資源の優良品種の早期創出

や活用した栽培技術の高度化を図る。



FCV普及・水素ステーション整備 ふじのくにFCV普及促進協議会によるFCV普 及及び水素ステーション整備の促進

- ・協議会を開催し、水素エネルギーの先進事例 を紹介しFCVを普及 •FCVを活用した外部給電デモンストレーショ
- ン実施 水素ステーション整備に対する支援
- ・浜松市内に1件整備中(R2~R3)(県内4基目)